

交付運用報告書

日経225ノーロードオープン

追加型投信／国内／株式（インデックス型）

第18期＜決算日2016年8月10日＞

作成対象期間：2015年8月11日～2016年8月10日

第18期末（2016年8月10日）	
基準価額	11,318円
純資産総額	175,080百万円
第18期	
騰落率	△18.8%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

☎コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、以下の方法により閲覧、ダウンロードいただけます。なお、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」等から「運用報告書一覧」⇒当ファンドのファンド名称を選択

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日経225ノーロードオープン」は、2016年8月10日に第18期の決算を行いました。

当ファンドは、日経平均株価（日経225）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

DIAMアセットマネジメント株式会社は、2016年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更する予定です（関係当局の認可等を前提とします）。

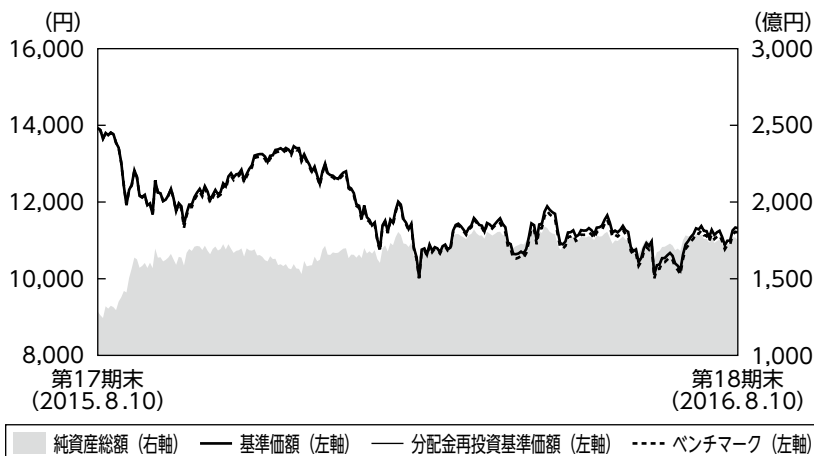
DIAMアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第18期首： 13,933円
 第18期末： 11,318円
 (既払分配金 0円)
 騰落率： △18.8%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは日経平均株価（日経平均）です。また、期首の基準価額をもとに指数化しています。
- (注4) 日経平均株価（日経平均）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体及び日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。本商品は、DIAMアセットマネジメント株式会社の責任のもとで組成・運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、本商品を保証するものではなく、本商品に関して一切の責任を負いません（以下同じ）。

基準価額の主な変動要因

中国を発端とした世界的な景気減速懸念や原油安、円高の進行、英国国民投票によるEU（欧州連合）からの離脱決定により日経平均株価が下落したことから、基準価額は下落しました。

1 万口当たりの費用明細

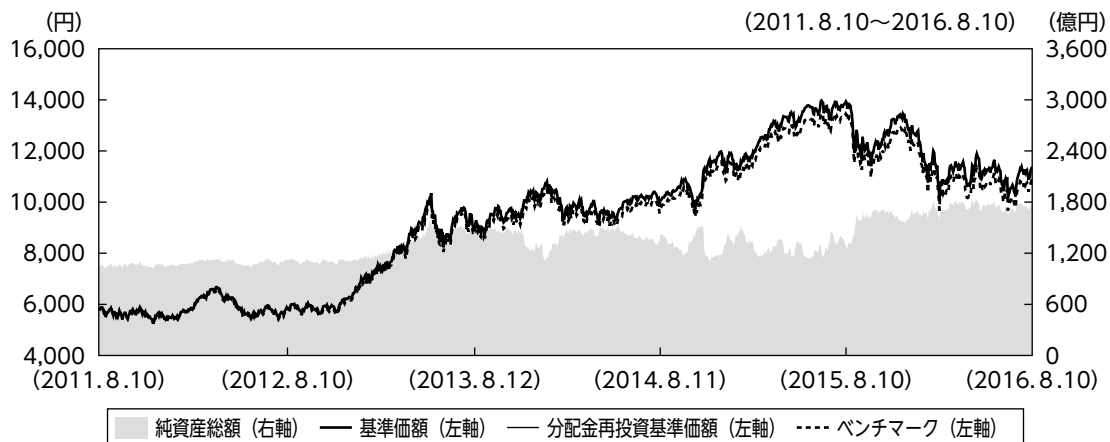
項目	第18期		項目の概要
	(2015年8月11日 ～2016年8月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	102円	0.864%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,762円です。
(投信会社)	(34)	(0.292)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(57)	(0.486)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	(10)	(0.086)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行 等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.006)	
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	103	0.873	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、2011年8月10日の基準価額をもとに指数化したものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注4) ベンチマークは期首の基準価額をもとに指数化しています。

		2011年8月10日 期首	2012年8月10日 決算日	2013年8月12日 決算日	2014年8月11日 決算日	2015年8月10日 決算日	2016年8月10日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	5,846	5,821	8,939	10,060	13,933	11,318
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△0.4	53.6	12.5	38.5	△18.8
ベンチマークの騰落率	(%)	—	△1.6	52.0	11.9	37.5	△19.6
純資産総額	(百万円)	104,261	111,615	144,687	141,878	128,575	175,080

投資環境

国内株式市場は、中国を発端とした世界的な景気減速懸念や原油安、円高の進行を背景に下落しました。特に、2016年6月24日に英国の国民投票でEUからの離脱が決定すると国内株式市場は急落し、日経平均株価の終値は14,952.02円となり年初来安値を更新しました。その後は参議院選挙での与党勝利により、大規模な経済対策への期待が高まる中でやや値を戻し、日経平均株価は16,735.12円で期末を迎えました。

ポートフォリオについて

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。具体的には、日経平均株価の計算手法に合わせて、現物株式で原則として日経平均株価の構成銘柄に等株数投資を行いました。また、連動性を維持するため、日経平均株価指数先物取引を活用し、実質組入比率を高めるように努めました。また、期中の日経平均株価の構成銘柄の変更に対しても、原則としてその算出基準に則り適切に銘柄の入れ替えや組入比率の調整を実施しました。

○組入上位10業種

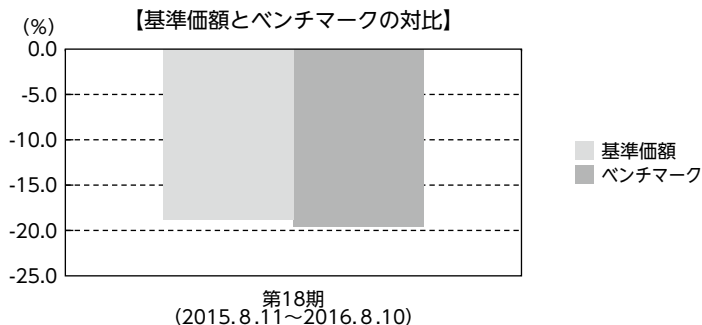
No.	業種	組入比率
1	電気機器	15.5%
2	情報・通信業	11.5%
3	小売業	10.3%
4	化学	7.7%
5	医薬品	7.3%
6	輸送用機器	6.1%
7	食料品	5.0%
8	機械	4.7%
9	精密機器	3.1%
10	サービス業	3.0%

(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で19.6%下落しました。

当ファンドはベンチマークを0.8%上回りました。日経平均株価との差は、主に保有株式の配当金の計上によるものです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	当期
	2015年8月11日 ~2016年8月10日
当期分配金(税引前)	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,994

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

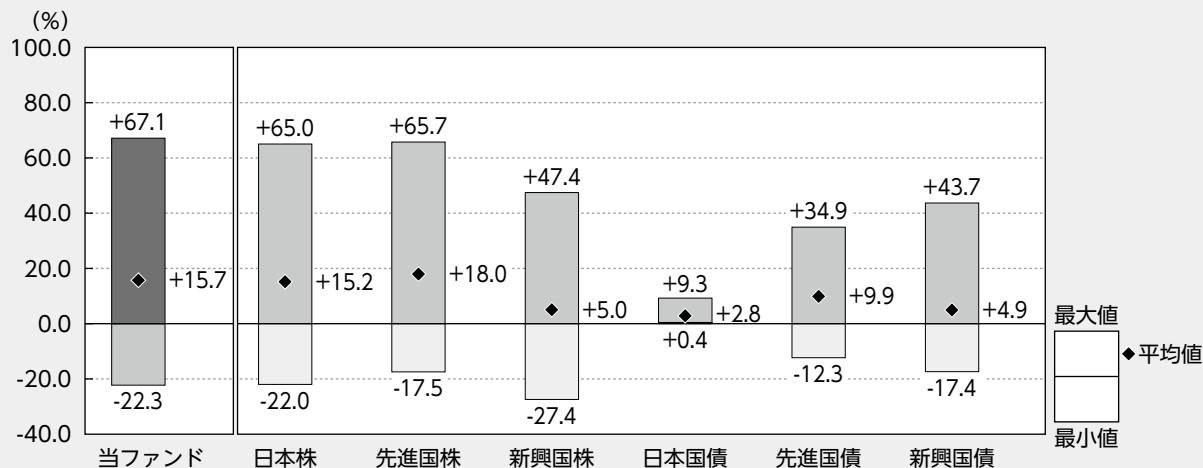
今後の運用方針

引き続き、日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行います。原則として、日経平均株価の計算手法に合わせて等株数投資を行います。日経平均株価指数先物取引を活用して実質組入比率を高位に保ちます。最適な取引手法の選択により運用の効率性を高め、取引に伴って発生する諸コストを最小限に抑制することで、日経平均株価と同等の騰落率を実現するように努めます。日経平均株価の構成銘柄が変更される場合にも、指数算出基準に則り適切に対処していく方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式（インデックス型）
信託期間	1998年8月21日から無期限です。
運用方針	日経平均株価（日経225）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	株式については、原則として日経平均株価（日経225）採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数投資を行います。 株式（株価指数先物取引を含みます。）の組入比率は、高位を保ちます。 株式の実質組入比率を調整するため、株価指数先物取引やオプション取引を行うことがあります。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として8月10日）に配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、原則として配当等収益を中心に分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2011年8月～2016年7月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (円ベース、配当込み)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (円ベース、配当込み)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

●「東証株価指数 (TOPIX)」は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●「MSCIコクサイ・インデックス」「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に属しており、また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●「シティ世界国債インデックス」に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。

●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド」に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (注) 比率は当期末の純資産総額に対する割合です。

◆組入上位10銘柄 (現物)

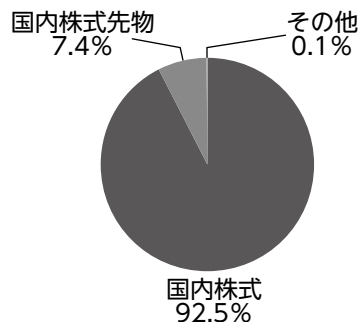
銘柄名	通貨	比率
ファーストリテイリング	日本・円	8.0%
KDDI	日本・円	4.2
ソフトバンクグループ	日本・円	4.1
ファナック	日本・円	3.7
京セラ	日本・円	2.2
ダイキン工業	日本・円	2.0
テルモ	日本・円	1.9
東京エレクトロン	日本・円	1.9
アステラス製薬	日本・円	1.8
セコム	日本・円	1.7
組入銘柄数	225銘柄	

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

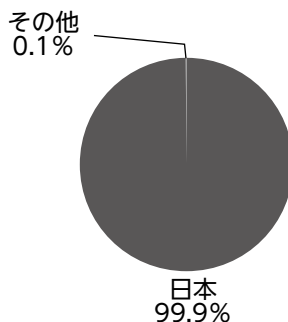
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
日経225	買建	7.4%
組入銘柄数	1銘柄	

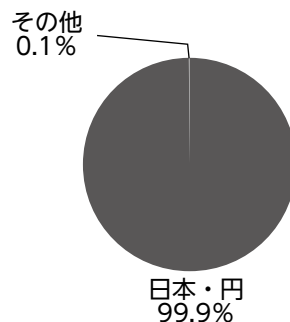
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注2) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

純資産等

項目	当期末
	2016年8月10日
純資産総額	175,080,233,180円
受益権総口数	154,694,124,151口
1万口当たり基準価額	11,318円

(注) 当期中における追加設定元本額は201,710,876,186円、同解約元本額は139,299,321,938円です。